

各 位

会 社 名 株式会社富士テクニカ宮津
代表者名 代表取締役社長 和久田 俊一
(JASDAQ・コード6476)
問合せ先
企画部長 伊藤 仁
電話055-977-0401

当社株券に対する公開買付けの結果並びに親会社及び 主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合（以下「PCP9」といいます。）及びフェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社（以下「PCP11」といいます。）が平成25年3月18日から実施しておりました当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が平成25年5月16日をもって終了いたしましたので、その結果をお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成25年5月23日をもって、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が発生する見込みとなりましたので、下記のとおり併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者らより、添付資料「株式会社富士テクニカ宮津株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けの結果の報告を受けました。

II. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動予定年月日

平成25年5月23日（本公開買付けの決済の開始日）

2. 異動が生じる経緯

当社は、公開買付者らより、本公開買付けにおいて当社の普通株式8,493,316株、A種優先株式299,255株の応募があり、その全てを取得することになった旨の報告を受けました。この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、平成25年5月23日をもって、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社（以下「PCP10」といいます。）は、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになり、PCP9及びPCP11は、当社の親会社に該当することになります。

また、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主の株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」といいます。）は、その所有する全ての当社の普通株式及びA種優先株式について本公開買付けに応募した結果、平成25年5月23日付にて、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

① フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社

(1) 商 号	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社	
(2) 本 店 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三村 智彦	
(4) 事 業 内 容	投資事業	
(5) 資 本 金 の 額	10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 25 年 2 月 25 日	
(7) 大株主及び持株比率	一般社団法人フェニックス・キャピタル・パートナーズ・トウエルブ 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 新たに親会社に該当することとなる株主の概要

① フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合

(1) 名 称	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づいて設立された投資事業有限責任組合	
(4) 組 成 目 的	当社の株式等の取得及び保有等	
(5) 組 成 日	平成 25 年 2 月 28 日	
(6) 出 資 の 総 額	5,365 百万円	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	①フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社 3.72%	
	②日本リバイバル・ファンド・スリー投資事業有限責任組合 56.84%	
	③フェニックス・キャピタル株式会社 39.42%	
(8) 業務執行組合員 (General Partner) の概要	名 称	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社
	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 三村 智彦
	事 業 内 容	投資事業
	資 本 金 の 額	10 百万円

(9) 当社との関係等	上場会社(役員・役員関係者・大株主を含む。)と当該ファンドの関係	当社と当該ファンドとの間には、記載すべき関係はありません。
-------------	----------------------------------	-------------------------------

② フェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社

(1) 商号	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社	
(2) 本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三村 智彦	
(4) 事業内容	投資事業	
(5) 資本金の額	10百万円	
(6) 設立年月日	平成25年2月25日	
(7) 大株主及び持株比率	一般社団法人フェニックス・キャピタル・パートナーズ・トゥエルブ 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(3) 親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 商号	株式会社地域経済活性化支援機構	
(2) 本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬谷 俊雄	
(4) 事業内容	事業再生の支援	
(5) 資本金の額	20,129百万円	
(6) 設立年月日	平成21年10月14日	
(7) 事業年度の末日	3月31日	
(8) 純資産	19,083百万円(平成24年3月31日現在)	
(9) 総資産	406,997百万円(平成24年3月31日現在)	
(10) 大株主及び持株比率	預金保険機構 97.52%、農林中央金庫 2.48%	
(11) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	機構は、本日現在、当社の普通株式8,493,116株及びA種優先株式299,255株を所有しております。

	人的関係	機構の常務取締役である櫻田浩一氏、機構の従業員である石館幸治氏、中桐悟氏及び細川敬章氏は当社の取締役であります。機構の従業員である浜田康彦氏及び出雲かを里氏は当社の監査役であります。
	取引関係	機構は当社に対して資金の貸付及び債務保証枠の設定を行っております。

(注1) 平成25年3月18日付で株式会社企業再生支援機構より商号変更しております。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権の総数に対する割合

①フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)	—
異動後	親会社及び 主要株主である 筆頭株主	一個 (—%)	86,471 個 (76.93%)	86,471 個 (76.93%)	—

(注1) 議決権所有割合は、当社の平成25年3月31日現在の普通株式の発行数(10,946,007株)に係る議決権の数(109,409個)にA種優先株式の発行数(299,255株)に係る議決権の数(2,992個)を加えた112,401個を分母として計算しております。

(注2) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) PCP10は、PCP9の無限責任組員としてPCP9の業務執行を行い、PCP9の保有する議決権を行使し得る地位にありますので、PCP10の議決権の数の合算対象分としてPCP9の保有する議決権の数を記載しております。また、これによりPCP10を親会社及び主要株主である筆頭株主としております。

②フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)	—
異動後	親会社	86,471 個 (76.93%)	一個 (—%)	86,471 個 (76.93%)	第1位

(注1) 議決権所有割合は、当社の平成25年3月31日現在の普通株式の発行数(10,946,007株)に係る議決権の数(109,409個)にA種優先株式の発行数(299,255株)に係る議決権の数(2,992個)を加えた112,401個を分母として計算しております。

(注2) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

③フェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)	—
異動後	親会社	1,454 個 (1.29%)	一個 (—%)	1,454 個 (1.29%)	第3位

(注1) 議決権所有割合は、当社の平成25年3月31日現在の普通株式の発行数(10,946,007株)に係る議決権の数(109,409個)にA種優先株式の発行数(299,255株)に係る議決権の数(2,992個)を加えた112,401個を分母として計算しております。

(注2) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) PCP11は、PCP10及びPCP9と同一の内容の議決権を行使する関係性があると認められることから、親会社としております。

④株式会社地域経済活性化支援機構

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	親会社及び主要株主である筆頭株主	87,923個 (78.22%)	一個 (-%)	87,923個 (78.22%)	第1位
異動後	-	一個 (-%)	一個 (-%)	一個 (-%)	-

(注1) 議決権所有割合は、当社の平成25年3月31日現在の普通株式の発行数(10,946,007株)に係る議決権の数(109,409個)にA種優先株式の発行数(299,255株)に係る議決権の数(2,992個)を加えた112,401個を分母として計算しております。

(注2) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 今後の見通し

本公開買付け後は、PCP10は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主等として、また、PCP9及びPCP11は当社の親会社として、当社とのコミュニケーションを一層深めるとともに、機構と当社が検討・推進してきた事業運営方針及び諸施策(具体的には、管理体制の一層の強化による個別案件の採算性の向上、更なる固定費の削減、製造工程見直し等による原価低減)を継続、発展させていくことをベースとしつつ、中長期的な事業の安定性確保や成長のための諸施策については、現在の事業環境をベースに再度検討することを考えていくとのことです。より具体的には事業構造の転換に向けた改革、コスト削減に向けた改革、アライアンスの積極活用、組織運営・人事施策の改革を推進する予定であるとのことです。

また、当社は、当社普通株式は大阪証券取引所ジャスダック市場に上場しておりますが、引き続き、当社普通株式の上場を維持していく方針です。

6. 開示対象となる非上場の親会社又はその他の関係会社の変更の有無等

当社は、本公開買付けの結果、PCP9、PCP10及びPCP11を非上場の親会社として持つこととなりますが、最も多くの議決権を有するPCP9の無限責任組員であるPCP10が当社の開示対象となる非上場の親会社等に該当することとなります。

以 上

(添付資料)「株式会社富士テクニカ宮津株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

平成 25 年 5 月 17 日

各 位

東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合
無限責任組合員 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社
代表取締役 三村 智彦

東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社
代表取締役 三村 智彦

本件に関するお問合せ先
担当 飯塚 敏裕
TEL 03-3215-3270

株式会社富士テクニカ宮津株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

平成 25 年 3 月 15 日付「株式会社富士テクニカ宮津株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び平成 25 年 4 月 30 日付「株式会社富士テクニカ宮津株券等に対する公開買付けの公開買付け期間延長等に関するお知らせ」で公表のとおり、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合（以下「PCP9」といいます。）及びフェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社（以下「PCP11」といい、PCP9 及び PCP11 を総称して「公開買付者」といいます。）は、平成 25 年 3 月 18 日より株式会社富士テクニカ宮津（コード番号：6476、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）、以下「対象者」といいます。）の普通株式及び平成 22 年 10 月 12 日及び平成 22 年 11 月 12 日開催の対象者取締役会及び平成 22 年 10 月 29 日開催の対象者臨時株主総会の決議に基づき発行された A 種優先株式（以下「A 種優先株式」といいます。）を対象とする金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 25 年 5 月 16 日を以って終了いたしましたので、お知らせいたします。

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合
東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号

フェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号

(2) 対象者の名称

株式会社富士テクニカ宮津

(3) 買付け等に係る株券等の種類

- ① 普通株式
- ② A 種優先株式

(注) 対象者は、A 種優先株式のほか、B 種優先株式の発行が可能であるものの、平成 25 年 3 月 15 日時点（及び本日時点）において、発行済みの B 種優先株式はなく、A 種優先株式以外の優先株式を発行

していません。A 種優先株式については、機構が、その発行済株式の全部を保有していましたが、そのすべてを本公開買付けに応募しております。

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
13,879,706 株	13,879,706 株	-株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（13,879,706株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。なお、A種優先株式には、A種優先株式1株につき普通株式18株の交付を請求できる取得請求権（以下「A種優先株式普通株式転換請求権」といいます。）が付されているため、買付予定数の下限の達成を判断するにあたっては、A種優先株式1株を普通株式18株とみなして応募株券等の総数を計算します。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数は、対象者が平成25年2月8日に提出した第57期第3四半期報告書に記載された平成24年12月31日現在の発行済普通株式総数（10,946,007株）から、対象者が平成25年2月8日に公表した平成25年3月期第3四半期決算短信に記載された平成24年12月31日現在の対象者が保有する自己株式数（1,636株）を控除した普通株式数（10,944,371株）、及びA種優先株式（299,255株、A種優先株式普通株式転換請求権を考慮して普通株式に換算した株式数は5,386,590株）の合計数（上記A種優先株式の換算後で、16,330,961株）になります。

(注5) 本公開買付けは、株式会社地域経済活性化支援機構（旧株式会社企業再生支援機構。以下「機構」といいます。）が保有する普通株式（平成25年3月15日現在において所有する普通株式数8,493,116株、所有割合52.01%）及びA種優先株式（平成25年3月15日現在において所有するA種優先株式数299,255株、A種優先株式普通株式転換請求権を考慮して普通株式に換算した株式数は5,386,590株、所有割合32.98%）の全て（以下「本応募予定株式等」といいます。）を公開買付者が取得するために、公開買付者と機構が合意した価格により買付けを行うものであり、本応募予定株式等のうち、A種優先株式145,433株についてはPCP11が、普通株式の全て及びA種優先株式153,822株についてはPCP9が、それぞれ買付けを行うものとします。また本応募予定株式等以外の株式等について応募があった場合には、これらについてはPCP9が買付けを行います。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

平成25年3月18日（月曜日）から平成25年5月16日（木曜日）まで(40営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、382円

A種優先株式1株につき、6,876円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（13,879,706株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数（13,879,906株）が買付予定数の下限（13,879,706株）以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。なお、A種優先株式には、A種優先株式普通株式転換請求権が付されているため、上記の応募株券等の総数の算定においては、応募されたA種優先株式1株を普通株式18株とみなして計算しております。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第30条の2に規定する方法により、平成25年5月17日に報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	普通株式 8,493,316株 A種優先株式 5,386,590株	普通株式 8,493,316株 A種優先株式 5,386,590株
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	13,879,906株	13,879,906株
(潜在株券等の数の合計)	—	(—)

(注) A種優先株式は、A種優先株式普通株式転換請求権が付されておりますので、A種優先株式1株を18株として株券等の数を計算しております。

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付け者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 ー%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 ー%)
買付け等後における公開買付け者の所有株券等に係る議決権の数	138,799個	(買付け等後における株券等所有割合 84.99%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 ー%)
対象者の総株主等の議決権の数	112,402個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成25年2月8日に提出した第57期第3四半期報告書に記載された平成24年12月31日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式及びA種優先株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成25年4月30日に公表した平成25年3月期決算短信に記載された平成25年3月31日現在の発行済普通株式総数（10,946,007株）から、同決算短信に記載された平成25年3月31日現在の対象者が保有する自己株式数（1,636株）を控除した普通株式数（10,944,371株）、及びA種優先株式（299,255株、A種優先株式普通株式転換請求権を考慮して普通株式に換算した株式数は5,386,590株）の合計数（上記A種優先株式の換算後で、16,330,961株）にかかる議決権の数163,309個を分母として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

- ② 決済の開始日
平成25年5月23日(木曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。なお、野村ネット&コールにおいて書面の電子交付等に承諾されている場合には、野村ネット&コールのウェブサイト(<https://nc.nomura.co.jp/>)にて電磁的方法により交付します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります)。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付け後の方針は、平成25年3月15日付「株式会社富士テクニカ宮津株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」記載の内容から変更ありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合
(東京都千代田区丸の内二丁目2番1号)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・イレブン株式会社
(東京都千代田区丸の内二丁目2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

以 上